

宮城県行政評価委員会 政策評価部会  
教育・福祉分科会（共催）（平成20年度第1回）審議要旨

日 時 平成20年7月3日（木）9:30～11:00

場 所 県庁6階 企画部会議室

- 1 開会
- 2 議事
  - (1) 施策評価の説明・質疑  
政策6 「子どもを生き育てやすい環境づくり」 の各施策
  - (2) 政策評価の説明・質疑  
政策6 「子どもを生き育てやすい環境づくり」
- 3 閉会

出席委員 濃沼委員，水原委員

---

- 1 開会
- 2 議事

施策13 次代を担う子どもを安心して生き育てることができる環境づくり

子ども家庭課長より説明

(水原委員)

- ・認定子ども園はあまり出てこないようだが，利用や申請はあまりないのか。

(子ども家庭課)

- ・宮城県には泉区に一カ所ということである。

(子育て支援室)

- ・認定子ども園は新たな幼保一元化的な意味合いで創設された。利用しやすい施設との期待があったが，事務手続き上煩雑で，その上メリットがあまりない。非常に制度的にも複雑で全国でも増えてない状況である。

(水原委員)

- ・せっかく保育所，幼稚園とかあるのだから，どっちにも使えるようにする仕方なんだけど。そうはいかないのか。

(子育て支援室)

- ・当初はそういう目的で制度を作ったが，具体的な事務手続きとなるとそれぞれの分野で手続きをしないといけない煩雑さがあり，全国的に期待より伸びていない状況である。

(水原委員)

- ・事務手続きが複雑なのは施設側か、預ける側か。どこが面倒なのか。

(子育て支援室)

- ・事務の煩雑性に加えて、制度的にもあまり施設側にメリットがない。そこで国でも見直しの方向でいろいろ動いている。デメリットを解決する方向で検討している状況である。

(水原委員)

- ・今あるものを有効利用できれば便利だろうと思う。

(子育て支援室)

- ・我々も期待したが、お話ししたとおりである。

(水原委員)

- ・親御さんたちのニーズはあるのに、施設側がもうからないということ？

(子育て支援室)

- ・そういうことになると思う。

(水原委員)

- ・そこまで営業を伸ばしても面倒だけ多いならこれで結構だと。そんな認定受けなくても事実上そういう営業できるということか。

(子育て支援室)

- ・そこまでは言えるかどうかだが、保育所や幼稚園あっても、子どもが減っている現状や効率的運営を考えれば一元化も効果がある。今は、制度的にかつ手続き上もメリット少ないということ。

(水原委員)

- ・児童クラブ等活動促進事業や待機児童が多かったりと、いろんな意味で子どもを預けたいというニーズがあるが、働くことを保証するような対応がうまくいかない感じを受ける。

(子ども家庭課)

- ・放課後児童クラブは確実に増えてる。安心して預けて働きたいというニーズは多くある。

(水原委員)

- ・少子化対策と言っても実質的に女性が安心して働ける、職場と子育てが両立できる、それが整わないうちは子どもを生んだら損という、生まない方がよいというのがすっかり蔓延している。宮城だけじゃなく全国の状況。なんか良い打開策はないか。

(子ども家庭課)

- ・子どもを生み育てる環境に否定的な雰囲気がある。そうじゃないという解釈で対応している。

(水原委員)

- ・県の方では、国の方でめんどくさい法律・規定になってるから施設の方が動かないから仕方ないとなるのかな。

(子ども家庭課)

- ・財源をいかに対応するかという話。

(水原委員)

- ・待機児童が多い。かなりね。

(子育て支援室)

- ・待機児童について県全体では減っていない。仙台では大幅に増えてる。

(水原委員)

・有効な方策というか、徐々になってくということか、解決しそうでない詰まったままでおいとくしかないというのか。読んだ感じはそれではどうしようかという見通しが無いように感じたが。そう考えてよいのか。

(子ども家庭課)

・保育所の待機児童についても保育所定員は増えている。ただ預けたい児童がそれを上回っている状況。追いついていない。直接的には市町村でがんばってもらっている。従来は預けていない人が保育所が増えて預けたいというケースが増えている。いちごっこになっている状況である。

(水原委員)

・夫婦だけの核家族化が進行することと、一緒に働かないとという人も増えてる。お金が下がっているから余計働かなくてはならない。

(子ども家庭課)

・マスコミでも報道されているが、正規職員の比率が低くなって従来よりは財政的に安定した基盤がないのが実態。一般的な家庭においては。

(水原委員)

・これから労働力が減ってくるようになるので、家にいれる人がいなくなる。ロボットでもほしいくらい。移民も入れようとするわけ。

(子ども家庭課)

・これからは女性とお年寄りにいかに働いていただけるかが労働力不足を補う現実の対策である。そういう認識を国も持っている。

(水原委員)

・確かにこれからはお年寄りも働いてもらわないといけない。預かってもらっていた人も働きに出なくてはいけない。うまく進められれば良いと思う。

(濃沼委員)

・指標4つあるが、全国値と比較するとほとんどが良くない。また、満足度も低い。それなのに概ね順調としている。まず、合計特殊出生率だが、もともと全国よりも低く上に今年の改善も全国に比べて小さい。その理由が分からないと適切な対策がとれない。理由をどう解析しているのか。

(子ども家庭課)

・出生率で言うと、全国で39位にある。宮城県も上がっているが、全国はそれより多く出生率が上がった。仙台市含めた出生率なので。仙台市の中には若い女性の方も他県から入ってきているのでいくらか出生率が下がるのかと思う。ただ、政令市を抱える県が必ず低いという傾向であるわけでない。しかも宮城は東北で一番出生率が低い。分析は難しいが総合的に施策を展開しないと上がっていかないと考えている。

(濃沼委員)

・なぜ少し上がったかを解析しないとどういう施策をすればよくなるのか分からない。理由をあきらかにするにはいろんな方法があると思う。その理由次第では施策の方向に軌道修正が必要になることも考えられる。何もしないで上がったのかのかもしれない。全国より上昇率低いのは理由あるのか。

(子ども家庭課)

・一般的に言われるのは、景気が従来より上向きで2人子どもがいる人がもう一人、3人目を生む人がいると言われている。ただ、なぜ宮城県が全国ほど追いついていないかは不明。

(濃沼委員)

- ・それがはっきりしないままでは、順調とは言えないのではないか。もし経済であれば、本県の景気動向と関連しているはずだが。

(子ども家庭課)

- ・これは一番最近に出た数値なので。

(濃沼委員)

- ・経済が主たる要因とみる場合も根拠が必要だ。全国的にはどうなのか。

(子ども家庭課)

- ・全国的には経済的な背景があると言われる。

(濃沼委員)

- ・全国の情報も取っていただいて本県の分析を進めていただきたい。実際に保育所が整備されているからなのか、働きやすい環境ができてからか、一時的なものなのか、そういうものを評価しないと概ね順調とは言えない。本県ではもともと高くない上に上昇率が芳しくない。相当深刻に考えないと全国からもっと水をあけられる恐れがある。本県に特有の事柄があるのではないか。

(水原委員)

- ・さっき質問したことも含めて、そういうインフラが宮城は特に低いのか。他県と同じくらい低いとか。どう考えればよいか。同じ条件なら景気によって同じように動くが宮城は経済の動きがなかったとか、さらにインフラも低くて二重にマイナスになったとか、仮説的な話はできそうだが。

(子ども家庭課)

- ・この場では回答できない。きちんと評価していきたい。

(濃沼委員)

- ・指標の待機児童というのは絶対値で書いてあるのか。

(子育て支援室)

- ・そうです。

(濃沼委員)

- ・割合でないと人口が少なければ絶対値も少なくなる。人口が多ければ多くなる。割合でないと参考にならない。人口で補正するとか、何とかした方がよいのではないか。

(子育て支援室)

- ・それは、希望者に対する比率などから考えなければということか。

(濃沼委員)

- ・その通り。4つの指標は全部本県でよく考えないといけないデータである。なぜ順調なのか。

(子育て支援室)

- ・分析していると地域性もある。都市と農村では実態が違う。待機児童のその後を調べたところ、農村部ではじいちゃん、ばあちゃんが結構面倒みてくれている。それ以外は無認可に動いているようである。仙台市では必ずしもそうではない。だからそういうことによっても待機児童の増減を拾う必要はある。確かに希望者に対してどれだけあるかといった観点もあると思う。

(濃沼委員)

- ・今の説明では、他の農村県と同じになりえない。同じにならなくてもしかたないということに聞こえる。

(子育て支援室)

・全部がそうではないが、観点の持ち方だと思う。厚生労働省は待機児童を0を目標にしている。  
(濃沼委員)

・全国値はどうか。全国的に見れば宮城県は農村県と言える。全国値はもっと高いと思われるが。  
(子育て支援室)

・四国とか待機児童が0のところもある。ただ、やはり東京都などでは多いようだ。  
(濃沼委員)

・今のはあきらかめ的な発言だから。都市部でも0のところはあるのでは。  
(子育て支援室)

・今、手持ちのデータはないが、都市部はないと思う。  
(濃沼委員)

・評価はもっときちんとやった方がいい。今の説明だと農村であれば待機者は少ないけれども都市部は待機者が多いことになる。それに対する対策は。  
(子育て支援室)

・待機児童が50人以上出ている町に保育計画という解消する施策を作るように国及び県で指示している。去年3つ（正しくは2つ）だったが、今年は減って2つ（正しくは1つ）くらい該当になっているが、対応策を市町村にお願いしている。

(水原委員)

・これは県なのか、本来は。市町村か  
(子育て支援室)

・保育の責任は市町村の問題。保育所を増やすかどうかは市町村で判断する。市町村によってどれだけ需要があるかを把握して保育所を多くするかどうかの判断は市町村の役割となっている。

(水原委員)

・財政難でそう簡単に対応できない市町村もあるのでは。  
(子育て支援室)

・ある。保育でも市町村間でサービスに差が出ているように思う。  
(水原委員)

・がんばりなさいと言うだけなのか、補助金のようなシステムか。  
(子育て支援室)

・全国的に自治体として財政的余裕はなく、できるだけ知恵を出して、地域の資源を活用するようにしている。具体的には都市部ではよくあるが、保育ママ制度などがある。そういうのを何とか考えてと話をしている。市町村によっては必ずしも規模が大きくないこともあるし、市町村の熱意にもよるように思います。

(濃沼委員)

・その辺の分析がコメントにもない。都市部と農村部で条件が違うなら、都市部での問題はこうで、どんな対策を取って、こういう効果をあげているというのがない。なぜこうなっているのかという現状分析が、施策を進める上での大事な要素になると思う。この辺もう少しよくやってもらいたい。合計特殊出生率ずっと下がっていた。今回なぜ上がったかはいろんな要因があると思う。分析は簡単ではないと思うがどんな施策を進めるのがよいのか考える。

(子育て支援室)

・合計特殊出生率の分析は複雑な要因がある。住んでいる人の心の意識の問題もある。複合的な

で一言で言うと断片的になる。さらに今の若い人の考え方も入ってくる。

(濃沼委員)

- ・ある程度見極めてやらないと指標を取った意味がない。特に全国の伸びより低いのはそれが何か阻害要因があるということ。調査などを通じて何が阻害要因を見極めていく努力。だまっただけではまた下がってしまうかもしれない。上がるように後押しするのがよいと思う。目標値を立ててもそういうことが把握しないといけない。指標1だが目標値は全国値に近づこうという目標ではないのか。平成18年度で1.32だが本県では平成20年度でも1.27。

(子ども家庭課)

- ・目標の立て方だが、ここに書いたが今年間19,000人台になっている。仙台市も含めて。当面とりあえず20,000人を目標に設定。

(水原委員)

- ・仙台を除くものの数値はある？読んでると仙台市含めるとか除くとかいろいろあるから。

(子ども家庭課)

- ・福祉分野は政令市含めたものがあったり、除いたり我々も迷うところある。ただこれは仙台市含めた数字。

(水原委員)

- ・施策をしても仙台市次第。努力がますます見えなくなる。施策をしているのが仙台市以外で数字は仙台市入れてというのでは困っちゃうよね。

(濃沼委員)

- ・もし仙台市が大きな影響あるなら、仙台市除いたものと含めたものと分けたデータを作るとよいのでは。

(水原委員)

- ・仙台市を除くともっと高くなるのか。

(子ども家庭課)

- ・仙台市を除くともっと高い。仙台市は低くて1.1台くらいだから。

(濃沼委員)

- ・全国的に都市部は低いのか。

(子ども家庭課)

- ・政令市を抱える他県、例えば広島県や福岡県とか見ても必ずしも低くなく、大都市だから分母が多いからというだけではないようだ。ただ、仙台市とそれ以外の地域は出生率は全然違っている。

(濃沼委員)

- ・全国調査でも仙台市は住みやすい都市と見られているが子育てはしにくいところなのか。

(子ども家庭課)

- ・出生率の出し方だが、15歳から49歳の女性を分母にしている。どうしても流入の未婚女性の数が多いと一人当たり生む率が低くなる。低いから生みづらいというとならえ方はできない。

(濃沼委員)

- ・流入多いと低くなるのか。

(子ども家庭課)

- ・例えば専門学校の女性の方は他県から仙台にくるが生む予定はないんです。他の大都市でも同じだが。仙台市だけでない。一般的には分母に入ってくる。

(濃沼委員)

- ・都市部と農村部の違いなどいろいろな情報をとりながら本県の施策を展開してほしい。

#### 施策 14 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成

生涯学習課長より説明

(水原委員)

- ・「はやね・はやおき・あさごはん」は結構効果が上がっていると考えて良いんですか。県民の意見もわりと良いというか、これをどのように位置付けているのか。

(教育企画室)

- ・始めてから3年目ぐらいになりますけれど、やはりこの「はやね・はやおき・あさごはん」という非常に分かりやすいキャッチフレーズの完成度の高さというんでしょうか、それから一番最初に取り組み始めた時にオリジナルの歌を創って普及のツールにした。それに併せて歌に合わせた踊り、小学校の低学年とか幼稚園、保育所でも使えるようなものをパッケージにしてキャンペーンのツールとして使って、それはかなりインパクトがあったと聞いています。実際メディアとかでも取り上げられる機会も大変多かったですし、その辺スタートは大変いい感じだったんですけども、3年、4年経ってですね、それがどういう風になってきたかという、非予算という事業ということもありますので出来るところを、例えば研修会のいろんな場で地道にお話を広めていくとか、あと学校現場で地道に取り組んでいただくとか、そういったような形で続けているというのが実態です。
- ・で、学校の現場ですとか、幼稚園の先生達からいろいろとお話を伺うと、子ども達も保護者もとても分かりやすいし、納得できるキャンペーンなので理解というか、その広まりというのはかなり広まっていると、意識としては定着している、実際ここにある数字でも全国平均を上回ってますし、着実に欠食率が低くなっているというところは見えているかと思います。
- ・ただ、単純にその朝食の欠食率が低くなっているけれども、じゃあ実際何を食べているのかとか、内容、質の問題ですね、その辺が今後の課題なのかなという辺りでちょっと話が出ているところです。県庁内でも保健福祉部の方で食育を担当している部署がありますので、そちらの方と色々と連携を密にしながら、取り組んでおりまして、その辺のただ食べるだけじゃなくて、質を考えて撰っていくという食育的な観点からも、今後どういう展開をしていくかということが課題かなと認識しています。

(濃沼委員)

- ・この欠食率というのはどういう計算か。

(教育企画室)

- ・アンケート調査です。学習意識調査で小学校5年生を対象にした悉皆調査をやってまして、「朝食をあまりとらない」、「全くとらない」という数字の合計というところになります。

(濃沼委員)

- ・「あまりとらない」も含めるのか。

(教育企画室)

- ・「全く、またはほとんどとらない」、「とらないことが多い」と回答した人です。

(濃沼委員)

・欠食率だけでなく、中身を聞いているなら中身の変化も分析してほしい。「全くとらない」が減っているのか、「あまりとらない」子どもが増えているのか、例えば「あまりとらない」という意味は、ある程度はとっているということですか。

(教育企画室)

・そうですね。

(濃沼委員)

・その割合は増えているんですか、減っているんですか。

(教育企画室)

・すみません。手元に細かい分析のところが無くて。

(濃沼委員)

・例えば「全くとらない」子どもが増えても「少しとらない」子供が減っているとデータは変わらないが問題は深刻化している恐れがある。だから中身をよく見て施策に繋げるようにしないとけない。「全くとらない」子どもを「とる」ようにさせるのが大事なのか、「少しとる」ような子どもがもっと「とる」ようにすることが大事なのか、それによってやり方が違うのではないかと思います。

(教育企画室)

・はい。

(濃沼委員)

・では、「全くとらない」という子どもは何パーセントくらいいるのか。

(教育企画室)

・ありますかなあ。

(濃沼委員)

・それが一番問題ですよ。

(水原委員)

・これは全国的にも「欠食」って言うときには多分基準が決まっていて、全国同じ基準でやってるんですよ。宮城県だけ基準が違うとかなんとかじゃないですね。

(教育企画室)

・はい。

(水原委員)

・そうすると、「全くとらない」と「ほとんどとらない」を合わせてるのが「欠食」と言っているのか、その辺の概念を知りたいですな。

(教育企画室)

・そうですね。お手元の資料、施策評価シートのグラフが出ている28ページの上の1というところの右側に目標指標等名ということで、これが宮城県の現在の目標設定のところですよ。で、3つ箱が下で全国平均値や近隣他県等との比較というところで全国学力学習状況調査ということで、6年生の調査ではありますけれども、同じように「あまりとらない」、「全くとらない」の合計値ということで4.8%です。

(濃沼委員)

・目標指標を担当されているわけですから、もっと中身を詳しく見ようということがないと、何が

問題かが分からないのではないですか。

(教育企画室)

- ・すいません。ありました。
- ・小学校5年生，平成17年度で「全くとらない」子どもが1%，18年度で0.9%，19年度で0.8%，ということで0.1%ずつ毎年減っています。それから，「とらないことが多い」というのが17年度で3.4%，18年度2.7%，19年度2.7%。

(水原委員)

- ・そうすると，「全くとらない」というのがほとんど1%くらいいるということ，まあ，すこしづつ下がっていて1%くらいいるということ，100人に1人か。

(濃沼委員)

- ・そういう子どもが学校に来た時に，ご飯が食べられるといったことは考えられないのか。
- ・100人に1人でしょ。実際に（朝食を）とっていない子どもが学校に来てから何か食べてもらえればその問題は解決しますよね。

(教育企画室)

- ・すいません。私も事務屋なもんで学校現場で教員とかとして実際に入ったことが無いので何とも言えないんで，ここからは想像の話になるんですけども。「全くとらない」という事であれば，もう家庭内の環境が，そういう形になって，その原因がどこにあるかという辺りとか，その家庭の問題ということで学校側とか，例えば保健室の先生とか担任の先生とかは，ある程度家庭の事情とかもお分りの部分というか，そういう家庭だからこその原因みたいなものもあるかとは思ってますよね。
- ・で，ただそういう家庭の何かそういう抱えているそういう問題があった際に，朝食を食べさせるとか，朝食の指導を親にするというだけじゃなくてもっとその家庭が抱える問題についてどうなの。例えば経済的に困窮していて生活保護がひどいとか，減免措置が欲しいとか，そういうような対応みたいな形にせざるを得ないような家庭が逆に多いんじゃないのかなっていう気もしますね。

(濃沼委員)

- ・食べない子が食べるようにするというのも現実的ではないか。
- ・そういう子が1%いるならば，1%に対して食べられるようにする。
- ・多分先生はだいたいそういう事情はわかるわけでしょ。家庭の改善は時間がかかります。子どもが昼まで何も食べないでいる状況を改善できれば現実的な効果がある。その制度に依存することにならないようにしつつ。

(水原委員)

- ・かつて台湾の学校を見に行った時にですね，日本人の学校から台湾の学校に移りましたという人に，「何が一番良いですか」と言ったら「朝ご飯食べてこないんだけど，台湾の場合にはいつ食べても良いんで助かります」ということでした。日本の学校の場合には食べてこなかったら終わりなんですけどもね，そういうことを言っていました。

(教育企画室)

- ・つまり早弁というような意味ですか。

(水原委員)

- ・確かに日本の場合には，いつでも，何でもメタメタ食うってことじゃなく，それも躰の基本になってますから，そういうことは日本の学校ではちょっとルール化しにくいだろうなあと思いました

けれども。

・ただ、ずうっと食べていない子どもは、ちょっとこっちに行って食べなさいというようなことをしないと、いずれ倒れるのがわかっていても食べてこないからしょうがない、それは家庭の責任だということでは解決しないなあという感じもあるから、その辺をこの事業の目的にして何か効果を上げたいと思うならばどうするのかということを考えないといけないのかなということを考えさせられました。

(濃沼委員)

・そこに焦点を当てれば、予算化を要求していくこともありえる。朝食をとらせる家庭をつくる努力も必要。同時に食べてこない子に食べさせるような改善策をとる。本県がそういうことで全国に向けて情報発信していくこともできる。予算化してでも食べてこない子に対して何らかの工夫があっても良いような気がします。

(水原委員)

・ある町では朝の給食制度を始めたところもありますし、その辺どうしたものかですね。あと、栄養教諭を今度設置して、宮城県は確か25名という説明があったけれども、そういう食育を担う主役というか教諭を設置して、地域と学校の両方をリードしていく、(以前)そんなような説明もありましたが、これも宮城県の場合はまだ25名かも知れませんが、県によっては200名近い数を置いているところもあれば、少数のところもあったりして、この後どういうふうな態勢をとるのが気になりますけれどもね。食育を基本として態勢をとるのであれば、その面も進めなきゃならないなあという気がします。

(生涯学習課)

・その辺になってきますと、家庭と地域と学校との役割分担であるとか、どういうふうにやるべきことを設定するのかという非常に大きな問題になってくると思うんですよ。で、多分宮城県の教育の基本的な方針にまで関わってくるんじゃないかと思うんですが、例えばこのデータの見せ方にしても逆に(朝食を)とっている児童の数って98%~96.5%という見せ方をすれば、今の先生方が言いたかった疑問というのは多分そのエラーをどういうふうに拾っていくかっていう部分だと思うんですよ、その福祉的な視点でという。で、その部分に重点を置いてやるのか、その96.5という数字を伸ばしていこうという施策の方向が我々ここで目指しているわけなので、まあ、そこでその家庭の役割なりをしっかりと確認をしていただいてという意味で別な事業で「家庭教育子育て支援事業」なんてのもやってるわけなんですけど、そっちの方でエラーを減らしていくという方向で一応今取り組んでいる方向にありますので、その価値観をどこに置くかという部分になりますので。

・確かに大きな意味で6番の政策として「子どもを生き育てやすい環境づくり」という視点からすれば、そのエラーを拾って子どもがその家庭で食べられなくても学校に行けば食べられるという状況というのは多分理想的には一番良いんだと思うんですが、どこを政策、施策として選択するのかという部分はかなり議論をしていただく必要があるのかなというふうに私としては思っています。

(濃沼委員)

・キャンペーンを張って呼び掛けをすることで、考え直す家庭も出てくると思います。ただ、変わらない家庭もあると思います。それを放っという良いかどうかですね。

(生涯学習課)

・そうですね。ですからそこをオモテに見せるのかどうか。飽くまでエラー対象としてカゲに持つ

ておくということなのかどうかということだと思えますよ。というのは、多分ぎりぎり数値が上がっていくと、限界値があって、どうしても食べれてこない子どもって残るんだと思えますけれども、ただそこまでぎりぎり上げていくためには、やっぱり家庭の中で基本的な躰として「はやね・はやおき・あさごはん」であり、その礼儀であり、まあ何というかその本当に基本的な生活習慣を身に付けさせるという部分は家庭の役割なんだという部分をしっかり認識していただくということから始まらなくちゃいけないと思ってますんで、そこをエラー吸収の部分をおもてに出しちゃおうと、「ああ、いいんだ、そっちに任せれば」ということもあり得るかなと思いますんで。

(濃沼委員)

・そういう人もあるかもしれませんがね。それで実際、時々食べてこないのも加えると3.5%ぐらいですとね、そうするとその子どもは例外的ということでもない。食べてこないのはたまにあるけれど、その時は学校で食べられると良いですね。学校で出してもらえとなると逆に食べさせない子どもが増えるかもしれないけど。しかし効果はあると思えますね。

・例えば青森県だと余っているリンゴがあるからこれを使ってもらおうとか、宮城県だと余っている米をもらおうとか、何かちょっとそういう工夫も考えられる。地域の特産物を上手に使えば、食べてこない子どもを空腹にして置かないようにできる。この施策の一つの大きな柱として検討してもらいたい。

(水原委員)

・私が思いますに、非予算的方法でやるとすると、ボランティアなところに行くしかないというふうに考えます。だから、今ご説明があったような基本方針でいくしかないと思っています。それじゃどうした方法が早道かと考えると、まあ本当は今先生が仰ったようにそれならそういうふうに食わせてしまった方が早いと、その間にいろんな対策を打って、それはそれで片付くならばその方が早い、でも片方では90何パーセントを占める人にはいわゆる基礎基本はこうするんだよという教育をしたほうが早いわけです。

・多分、あるべきものとしてはやっぱりボランティアなところで、こういう子どもたちに対して何らかのものが施せる、そういうことにご寄附いただけませんかというか、何かそういう運動みたいなことをしていかないと、地域というのは治安が悪くなるというか、「地域皆でそういう街を支えていくようにしなければなりませんね」という、非予算ならば出てくるそういう運動を創り上げていくというか、保護者たちにそういうことをやってくれませんかと働き掛けていくという、そうすると宮城県の何カ所かのうちの1箇所づつぐらいでそういう運動が成功したりすると、それじゃあうちの町でもやってみようかってなことが出てくるかもしれない。

・そういう時に、今仰ったようなリンゴがあると本当は良いんですが、何らかの非予算的な方法があればある種のボランティアなものを少しずつ働き掛けていける。でも、なかなか動かないんですが、どっか一つでも成功する町が出てくる、それがまたある種の宮城県全体を包む精神運動まで盛り上がっていくとか、何かそういう、ある種の構想を考えるしかないかなあという感じがしましたが。ただ、そのために何だかんだ会議を開いて面倒くさくやっていくなら、食べてこない人に食わした方が良いつてもあるんですが。

(生涯学習課)

・この推奨運動の一つの構成課にうちの生涯学習課も入っているわけで、その所管から言えば家庭と地域の部分でそれをどうこの数字を改善していくかという役割を担っているんで、今先生が仰ったような、例えば地域で学校に行く前に何かできないかですとか、今までこの担当課全部が多分啓

発普及のところに頼ってきた部分があると思いますので、そこはもう少し具体的な取り組みとして啓発普及以外のやり方が無いのかどうかちょっと検討しなくちゃいけないかなというふうには思っていたんですけど、今仰ったアイディアというのは確かにあるなあというふうに思います。

(水原委員)

・ありそうなんです。地域全体もやっぱり持て余しているんで、何らかの形でこれを皆で支援して救っていくと、割と安全になってくるんです。そうでないと夜歩けない街になっちゃいますから。

(濃沼委員)

・余剰米を協力するとか、そういうことが地域で子どもを育てるという意識に繋がっていく。  
・それから、「はやね・はやおき・あさごはん」の「はやね」「はやおき」のほうは何かやってるんですか。

(教育企画室)

・朝ご飯についてだけやってるわけではなくてですね、多分今話の流れから、あと指標の取り方がその朝ご飯ということやってますけれど、何時に寝たかとかですね、何時に起きたかという辺りの調査っていうのは一日にどれくらい睡眠時間をとりますかという平日の睡眠時間を、何時間以上何時間より少ないということで調査をしているというのがございます。

・キャンペーンの方法としては、「はやね・はやおき・あさごはん」のワンパッケージで全部繋がってるんですよという、そういう生活のリズムが体とか心の健康、ひいては学力向上にも繋がっていくんですよという説明の仕方になっています。

・睡眠時間のデータとして見ますと、8時間以上9時間より少ないというのが33.9%、それから9時間以上10時間より少ないというのが34.6%ということで、8時間から10時間というところに小学校5年生が一番大きな山があります。これと、中学校2年生も併せて取っているんですが、当然睡眠時間が短くなってきて、山が7時間以上8時間より少ないところをピークに、あと6時間から7時間、9時間から10時間がそれぞれ20%から25%ということで、ちょっとズレてくるということがございます。

(濃沼委員)

・それは一回きりの調査ですか。

(教育企画室)

・いや、継続してます。

(濃沼委員)

・減少傾向ですか。

(教育企画室)

・小学校5年生については、睡眠時間は伸びる傾向にあります。中学校2年生についても伸びる傾向にあります。山が短いところから長い方にシフトしてらるのが両方です。

(濃沼委員)

・それは、キャンペーンをやったからですか。

(教育企画室)

・それはどうでしょう。

(濃沼委員)

・「はやね」「はやおき」と言うけれどもね、やっぱり早い方にシフトしなければだめでしょう。トータルの睡眠時間じゃなくて、早く寝なけりゃいけないという方向に。起きる時間とか寝る時間を

聞いたわけじゃないんですか。このキャンペーンからすると、トータルの時間を聞いたようにみえます。何時に寝ますか、何時に起きますかということです。

(水原委員)

・小学校で何時に寝ましょうと言うと結構効果はあるんでしょうね。小学生くらいだと真面目にまだお母さんがそういうふうに「ほら、学校でも言っているでしょ」というと結構効果を持っているかなあと想像はつきますが、確かに今アンケートの取り方は長さでの検証になってますね。

(濃沼委員)

・子どもが夜遅くまで起きているのは、家庭にも問題はあると思いますが、社会自体の問題でもある。夜照明が明るかったり、コンビニが深夜営業していたり省エネの観点から改善しようという地域もある。夜の照明を少し暗くすれば、子どもたちも寝ざるを得なくなる。そういう工夫もあると思うんです。社会の習慣だからこれは結構難しい。社会自体がだんだん夜に活動をするようになると子どもだけが早く寝ろと言っても難しい。

・難しいと思いますが、地域によってはコンビニの営業時間を短くするとか、照明を少し減らそうという運動も行われるようになっている。そういうアイデアが結果的には「はやね」「はやおき」に繋がることもある。これも大事なことではないか。

(教育企画室)

・いろいろ話を聞くと、最近は夜、携帯をいじってつい夜更かしをしたりとか、ゲームとかテレビとかいわゆるメディアの問題というのも出てきていますので、今年から本格的に会議にお互いに出たりということで環境生活部の青少年課さんの方で青少年とメディアのキャンペーンを国のタイアップでやっているんですが、そちらの方との連携ということも考えて情報交換とかを始めているところです。

(濃沼委員)

・「はやね・はやおき」と言うよりは「10時に寝ましょう」とかすればもっと具体的ですよ。そのようにキャンペーンも少し変えていく必要があるかも知れない。「はやね・はやおき」は語呂が良いのですが、では「はやね」って何時と。

(教育企画室)

・そういう「はやね・はやおき・あさごはん」という完成度の高いフレーズがあって、その後ろに副タイトルみたいに「はやね・はやおき・あさごはん」「5時に起きて宿題やろう」とかそういうのをくっつけて新しいのを創っていくっていうか、今年重点項目みたいなのでそういうのもどうだろうというのはちょっと話し合っています。

(濃沼委員)

・一般論よりも、具体性があつた方が良いのではないかと。3年目になって見直して変えていくということもあるのではないかと。

(教育企画室)

・サブタイトルを付けてのキャンペーンっていうのは白石市の教育委員会さんなんかにはやってもらってますので、そういうのを参考にしながらどうしようね、というのは考えてはいるところですが、逆にいろいろごちゃごちゃ付けすぎてどうなのっていうのもありまして。

(水原委員)

・父子家庭と母子家庭が増えて朝食の面倒が見にくいという家庭が増えていると思うんですが、今はどのくらいなんですか。20%くらいなんですか。

・学校に聞くと大体いつもそのくらいいるんですよということで、それが食べさせられる条件に無いものだからということです。お父さん、お母さんが帰ってくる時間ももちろん、お一人だとするとかなり遅いし、そうするとラーメンでもどっさり一箱買って置いて食っておけというんだけどそのラーメンも切れてしまっている場合があったりして、それで食えない子がいるってなことなんです。

(濃沼委員)

・子どもの肥満はどうなっているか。

(教育企画室)

・体力調査って言うんですか。スポーツ健康課の方でやっている調査の全国平均と比較すると宮城県は若干肥満度は高かったと思います。

(スポーツ健康課)

・全国平均よりは高い傾向にはあります。特に小学校段階が高いです。で、それは宮城県に限らず東北6県が高いです。

(濃沼委員)

・「はやね・はやおき・あさごはん」の習慣と肥満とに関連があるのではないかと。朝食を食べないと一気にたくさん食べ、その結果として肥満になる。あるいは夜遅いと、夜食とか間食をして寝るわけで、それも肥満の原因になる。関連を考えると肥満の割合を捉えていくというのもこの施策からすると大事ではないか。

・本県で肥満が多いとすると、将来的には生活習慣病になっていくわけだから、その芽を早く摘むということでも重要なところと思う。

(スポーツ健康課)

・体力、運動能力と肥満は関係するのかなという見方はしてはいたけれども、今のようご指摘のことは考慮してはおりませんでしたので参考にさせていただきたい。

(濃沼委員)

・「はやね・はやおき・あさごはん」がうまくいかないと肥満になるという点、かなり因果関係があると思う。

(生涯学習課)

・その肥満度って体力調査と一緒に調査ですよ。

(スポーツ健康課)

・そうですね。

(生涯学習課)

・すると全国は抽出で、宮城県は悉皆ですよ、違うんですか。スポーツ能力はそうですね、この間、スポ健の課長さんも言っておりましたが。

(スポーツ健康課)

・それとは別の調査です。

(生涯学習課)

・それは全国的なやつも悉皆で比較できるデータですか。

(スポーツ健康課)

・そうです。

(水原委員)

・で、体力も低い。

(スポーツ健康課)

・体力でも全国を下回っている。

(水原委員)

・何か太ってて体力も低くて、あともう一つは勉強時間が少ないんですよね。

(生涯学習課)

・体力は各県は抽出なんですよ。で、宮城県は悉皆なんです。そのデータ差があるようなんです。それでデータを合せようという動きが今ありますので、ちょっとそれを待たないと、まさに正確なデータ処理からするとですね、比較できない状況があるのでそれは今後担当課の方で今後やる予定になっております。

(濃沼委員)

・今、肥満は世界的にも大きな問題になってきている。この施策の中でこの肥満の対策、本県がどのくらいいるのか、その原因が何なのか考える必要がある。

(水原委員)

・確かに、この三つの条件から見ると何となく鍛えられていないという感じ、ダラッとしているって感じがして、どうしたものかな、基礎基本からやり直さなければだめかなという感じがしますけれどもね。

(スポーツ健康課)

・肥満の数値は全国平均を上回っておりますが、朝食の欠食率は全国平均よりも下なんですよ。

(濃沼委員)

・肥満がどうして本県は多いんですか。

(スポーツ健康課)

・やっぱり東北地方ならではの課題というふうにはよく言われておるんですけども、寒さと影響があるのか、原因まではまだちょっとわかからない。

(濃沼委員)

・寒いと肥満になるんですか。

(スポーツ健康課)

・脂肪が付くということかも。

(濃沼委員)

・高血圧と寒さというのはありますけれども、肥満と寒さというのはあまり聞かないですね。

(スポーツ健康課)

・脂肪を付けてたほうが、寒さに耐えられるという見方もあるかと思いますが、これがデータとかで確認しているわけではありませんので。

(教育企画室)

・気温が高いと代謝が高くなるということはあるかも。

(スポーツ健康課)

・わかるんですが、それも憶測ということで。

子ども家庭課長より説明

(水原委員)

・施策13の方だと、26ページの統計の(施策で優先すべき項目)ア、イ、ウ、エ、オ、カ、キで見ると、どの地区も20%近くが仕事と子育ての両立支援対策を求めているほか、(表の)一番下の県立こども病院うんぬんということがあって、やっぱり両立支援をしてもらって、かつ子どもの病気、急病などへの対応がちゃんとなったらいいなってのが皆さんの願いなんだなというのを感じました。(事業の)見直しが必要というのはそういうことに対応するということですか。

(子ども家庭課)

・はい。そういう方向で両立支援と小児医療の充実をするということです。

(水原委員)

・濃沼先生、医療の専門ということで、これは県の努力だけでやれるものなのですか。

(濃沼委員)

・この役割については、福祉分野の方で。

(水原委員)

・ああ、そうですね。別なところがあるんですね。

(子ども家庭課)

・それに関連しまして、両立支援につきましては県の施策としては緒についたというところですね。これから充実していくということです。

(水原委員)

・これは今回に限らないんですけども、これは企画部の方の問題なのかも知れませんが、年代別65歳未満と65歳以上でアンケートを分けているんですけども、何か医療の方で「後期」なんとかってのもありますし、これは生理的に言うと65歳以上というのは違うというのか、どういう意味で65歳で分けたのかなということをどういうふうに考えたら良いのか。

・何でこれを分けて見せるのか、それもあまり差が見えないんですけどね。何ならば年代別に20代、30代、40代とあったら、この年代が不安なんだとかということが分かるのに、65歳で分けるはどうしてかなと、意味が分からなくなって、今ここで言われても困りますよね。

(行政評価室)

・そうですね。部局側の話ではなく私どもの設計ですから。

(水原委員)

・そうでしょうね、むしろ委員会の方で問題にして大きなところでむしろ考えましょうということですね。あと、いつも思うんですが地区ごとに分類があって、この地区がこうだというのは一回も聞いたことが無いんですよ。仙南地区はこうで、栗原地区はこうだから、もっとこの地区に対してこうしなきゃならないんですよということが、本当は県の施策として考えたらそれが大きい気がするんですが、あまりこういう分類は、折角調査をいつもやっっているながら地域ごとの対策というのはあまり聞いたことが無いんですよ。どうしたもんですかね、差があまり無いんでしょうかね。多分一つひとつの施策に関しては特に地域施策なり、田舎の場合、都市部の場合とかあって、本当はそう考えなくちゃいけないんだろうなあとも思いまして。

(行政評価室)

・それに関しても私どもの方で、皆さんの施策の分析の中で使用していただければということに分けて提示しているわけですが、実際にこういった場で議論される場合には県全体でのお話が中心になって、なかなか細かい地域別のお話までは今までのところはあまり出ていなかったということですね。私どもの方では、施策ごとにどの取組で県全体の評価とズレがあるかというものを提示して生かしてくださいということでは提示させていただいているというところです。まあ、現状はそういうことです。

(濃沼委員)

・自己評価で自分に厳しく第三者評価で評価を引き上げるというのが理想的です。ところが逆のようです。一般的に言うと自己評価はかなり甘いように見えます。「概ね順調」というのがほとんどです。

(生涯学習課)

・多いですね。

(濃沼委員)

・指標はどれも良くないのに「概ね順調」ではなく、むしろ、「概ね順調」ではないほうが新たな予算要求に繋がっていくこともあるのでは。「概ね順調」だと、新たな事業の企画や予算要求も考えなくて良いということになる。

(行政評価室)

・必ずしも評価ですね、「順調」っていうことが予算要求、まあ「順調」だからその次の予算上配慮しなくても良いということに直接は結び付いてないです。

(濃沼委員)

・評価する意味は問題があるところを、はっきりさせることです。「概ね順調」だったら問題点をはっきりさせるという趣旨には沿っていない気がします。何のために評価するかといえば問題点をはっきりさせるのが最大の意義です。そしてその問題を解決していただく。

(生涯学習課)

・どうしても広範な施策を、一律の基準の中で評価しようとする多分その評価基準を上げれば、軒並み施策は「概ね順調でない」というところにほとんど下がると思うんですよ。そうするとまた必要性などが皆同じレベルになるのでそこをどう設定するかというのが難しい。企画部が考えてるかも知れませんがね。

(行政評価室)

・ありがとうございます。

(濃沼委員)

・自らは厳しく評価して、そして第三者が「いや、それほどではない」とするほうがやりやすい。自己評価で良いとしているのを私どもがだめとするのはやりにくい。

・先ず自らが厳しく評価していただいて、「いや、そんなことない。良くやってますよ。」というほうが、いい面を引き出せる。

(行政評価室)

・先生からそう仰られるとですね。

(濃沼委員)

・自己評価より悪く付けるというのはつらいものがある。「問題あり」の自己評価のほうが、その担当課にとって役に立つ気がします。すべて順調だとあまり評価する意味が無ようなこともありま

す。気持は施策をどんどん進めていただきたいということですが、「概ね順調」で良いというふうにはいかないところもありますので、御理解していただければと思います。

(水原委員)

・この施策13番は、そもそも重視度が非常に高く、89.8%の人が子育てをなんとか後押しするようにしてもらいたいというのが強いんだなと思います。それだけ不満が40.7、満足の方が42.6ということですが、県民にとってはここが日常生活の中で何とかしてくれないかなという想いなんです。これを見るとつくづく思いますね。

(子ども家庭課)

・施策13は幅広の施策なんです。虐待、あるいは母子保健、あと経済的な助成も含まれています。県民に対して直接的な事業なのでそういう意味では県民の方が必ずしも満足されていないというのがあります。

(水原委員)

・生活そのものところなんです。何とかならないかなあと思っているところがここで、だから90%近い人が本当に何とかしてってなことで、でも40%しか満足してませんということで。ここは、何かこれに込んでもらえると随分違ってくるなあという感じがしますが。これは財務と交渉しながら予算を獲得しなければならないんでしょうけれども。

(濃沼委員)

・施策は、良い部分もあるし、良くない部分もある。それで平均してしまうとまた同じになってしまう。まず何か一つでも問題があれば、施策はかなり厳しい評価でもいいのではないかな。良いものもあり悪いものもあって、平均すると全てが順調になってしまう。

・施策全体が全部悪いという話は多分無いと思います。施策の中でも進んでいるものもあるし、これから考えなければいけないものもあって、問題点があるところを強調した方が、評価としてはうまく行くのではないかと思います。

(水原委員)

・さぼっているわけじゃなくて課題がこんなに大きいんですということであって。

(濃沼委員)

・一般的には順調に進むと思います。問題点があるとすればそれを強調できる評価にしないと全部A評定になりますよね。

### 3 閉会